

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.40

2018年11月26日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”

は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR

リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪市立大学経済学部准教授)・木下祐輔・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰(各 APIR 研究員)。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則

として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監

修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	11
3. トピックス	15
予測結果表	23
関西経済のトレンド	24
主要月次統計	25

要 旨

2つの輸出により足下景気は堅調も先行きに黄信号

自然災害と米中貿易摩擦高進で高まる景気減速リスク

- 2018年7-9月期実質GDP成長率は前期比-0.3%(年率換算-1.2%)と2四半期ぶりのマイナス成長となった。実質GDP成長率に対する寄与度は国内需要-0.8%ポイント、純輸出-0.3%ポイントとともにマイナスとなった。国内需要は相次ぐ自然災害の影響で伸び悩み、民間最終消費支出が-0.3%ポイント、民間企業設備が-0.1%ポイントと成長を押し下げた。また輸出は関空の一時閉鎖の影響もあり、-1.3%ポイントと5四半期ぶりのマイナスとなった。
- 2018年7-9月期の関西経済は、一部で自然災害の影響が見られたが、おおむね堅調を維持した。**家計部門では、所得や雇用は改善が続いているが、センチメントや大型小売店販売は低調だった。企業部門では、景況感は堅調に推移し、設備投資計画は旺盛である一方、生産は弱い動きとなった。対外部門は、関空一時閉鎖により輸出入や外国人客数は一時的に前年割れとなったが、インバウンド需要は前年を上回る拡大を維持した。公的部門は弱い動きである。
- 関西の実質 GRP 成長率を 2018 年度+1.8%、19 年度+0.7%、20 年度+0.5%と予測する。**前回予測と比較すると、18 年度は修正なし、19 年度・20 年度ともに-0.3%ポイントの下方修正である。
- 全国の成長率と比較すると、18年度は、所得環境の全国を上回る高い伸びやインバウンド需要の加速により、全国より高い成長率で推移する。19年度以降は、消費増税の影響から日本経済予測と同様に関西でも成長率は減速し、全国並みの成長率となる。2020年度には、全国に比して関西では内需の貢献が小幅となり、日本予測の成長率が関西を若干上回る。
- 標準予測に対して、海外・国内とも様々なリスクが懸念される。**海外リスクとしては、世界経済全体の鈍化が指摘できる。特に中国経済にスローダウンの兆しが見えつつある中で、米中間の貿易戦争の高進は、関西経済にも影響が波及するおそれがある。国内リスクとしては、消費増税後の民間需要の停滞がある。一方で、2025年の万博開催が大阪・関西に決定したことは、先行きの明るい材料となろう。
- トピックスとして、自然災害の中でも、9月の台風21号による影響について検討した。**9月の関空一時閉鎖によりインバウンド関連では317億円、財輸出関連では281億円となり、合計では約598億円の経済的損失が発生した見込み。これは輸出の0.3%、関西GRPの0.1%に相当する。**関西に対する風評被害が履歴効果として蓄積しないよう、迅速かつ適切な情報発信が必要である。また、関西2府4県のGDP早期推計の改定結果および超短期予測の結果が示されている。

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
関西(%)	1.4	0.1	2.6	1.8	0.7	0.5
(全国、%)	(1.4)	(1.2)	(1.6)	(1.0)	(0.6)	(0.8)

(注)日本経済の予測は当研究所「第119回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済						日本経済					
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2015	2016	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	0.7	▲ 0.3	1.2	0.7	0.3	0.2	0.8	0.3	0.8	0.5	0.3	0.5
民間住宅	▲ 0.4	3.9	▲ 1.7	▲ 3.1	1.2	▲ 2.2	3.7	6.2	▲ 0.3	▲ 4.4	1.2	▲ 1.6
民間企業設備	▲ 1.4	▲ 0.2	4.2	4.9	1.7	1.2	2.3	1.2	3.1	4.9	2.2	2.2
政府最終消費支出	1.7	0.4	0.6	0.5	0.6	0.7	1.9	0.5	0.7	0.6	0.7	0.7
公的固定資本形成	▲ 4.3	0.5	▲ 1.0	▲ 0.6	0.3	0.3	▲ 1.6	0.9	1.5	▲ 2.1	0.3	0.9
輸出	▲ 0.5	1.9	8.6	2.7	2.9	2.9	0.8	3.6	6.3	2.3	3.3	3.2
輸入	1.5	1.9	3.6	0.4	2.5	1.8	0.4	▲ 0.8	4.1	2.4	1.8	2.1
実質域内総生産	1.4	0.1	2.6	1.8	0.7	0.5	1.4	1.2	1.6	1.0	0.6	0.8
民間需要(寄与度)	1.7	▲ 0.1	1.3	1.1	0.4	0.1	1.1	0.3	1.1	1.0	0.2	0.4
公的需要(寄与度)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.0	0.1	0.2
外需(寄与度)	▲ 0.4	0.0	1.2	0.6	0.2	0.3	0.1	0.7	0.3	▲ 0.0	0.3	0.2
名目域内総生産	2.7	▲ 0.2	2.6	1.5	1.7	1.8	3.0	1.0	1.7	0.8	1.7	2.2
GRPデフレータ	1.3	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	1.0	1.3	1.5	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	1.1	1.4
消費者物価指数	0.3	▲ 0.2	0.6	0.9	1.5	1.6	0.0	▲ 0.3	0.7	0.9	1.3	1.5
鉱工業生産指数	▲ 1.5	3.2	0.0	1.0	0.9	0.9	▲ 0.7	0.8	2.9	0.7	1.1	1.2
完全失業率	3.7	3.5	3.1	2.6	2.6	2.5	3.3	3.0	2.7	2.3	2.3	2.2

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2016-17年度は実績見通し、18-20年度は予測値。

日本経済の17年度までは実績値、18年度以降は「第119回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

(2018/8/28)

年度	関西経済						日本経済					
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2015	2016	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	0.6	▲ 0.1	1.1	0.7	0.3	▲ 0.0	0.8	0.3	0.8	0.8	0.3	▲ 0.2
民間住宅	▲ 0.6	2.8	▲ 1.9	▲ 0.6	1.4	0.2	3.7	6.2	▲ 0.3	▲ 5.0	1.7	▲ 1.0
民間企業設備	▲ 1.7	▲ 0.0	6.4	4.6	1.7	1.5	2.3	1.2	3.1	3.4	2.1	2.4
政府最終消費支出	1.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.7	1.9	0.5	0.7	0.6	0.7	0.6
公的固定資本形成	▲ 2.9	1.0	▲ 1.0	0.0	0.1	1.0	▲ 1.6	0.9	1.4	▲ 0.5	2.0	1.6
輸出	▲ 0.5	2.5	8.6	4.1	3.6	3.0	0.8	3.6	6.3	3.7	3.2	3.1
輸入	1.5	2.2	4.0	1.7	1.7	0.9	0.4	▲ 0.8	4.1	3.0	1.6	0.8
域内総生産	1.4	0.1	2.5	1.8	1.0	0.8	1.4	1.2	1.6	1.1	0.9	0.6
民間需要(寄与度)	1.4	0.1	1.7	1.1	0.4	0.1	1.1	0.3	1.1	0.9	0.4	0.0
公的需要(寄与度)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
外需(寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.8	0.6	0.5	0.6	0.1	0.7	0.3	0.1	0.3	0.4

1. 関西経済の現況:2018年7-9月期

1-1 景気全体の現況:2つの輸出により足下景気は堅調も自然災害と米中貿易摩擦高進で高まる景気減速リスク

・関西経済の現況(概要):一部に自然災害の影響が見られたが、おおむね堅調を維持

2018年7-9月期の関西経済は、一部に自然災害の影響が見られたが、おおむね堅調を維持した。家計部門では、所得環境や雇用環境は改善が続いているが、センチメントは伸び悩んだ。大型小売店販売は、自然災害の影響から客足が鈍った百貨店が低調で、前年を下回った。企業部門では、景況感は堅調に推移し、2018年度の設備投資計画は極めて旺盛である。一方、生産は弱い動きとなった。また非製造業を中心に、人手不足感は依然として強い。対外部門は、関西国際空港(以下、関空と記す)一時閉鎖により輸出入や外国人客数は一時的に前年割れとなったが、インバウンド需要は前年を上回る拡大を維持した。公的部門も、弱い動きとなっている。

7月上旬には豪雨、9月上旬には台風21号が関西を直撃するなど、7-9月期は大きな自然災害が相次いだ。台風21号の関西経済全体への影響の詳細については後掲トピックスに譲るが、一時的には被害が出たものの、事後の復旧は迅速で、来期以降への影響は緩やかとなろう。

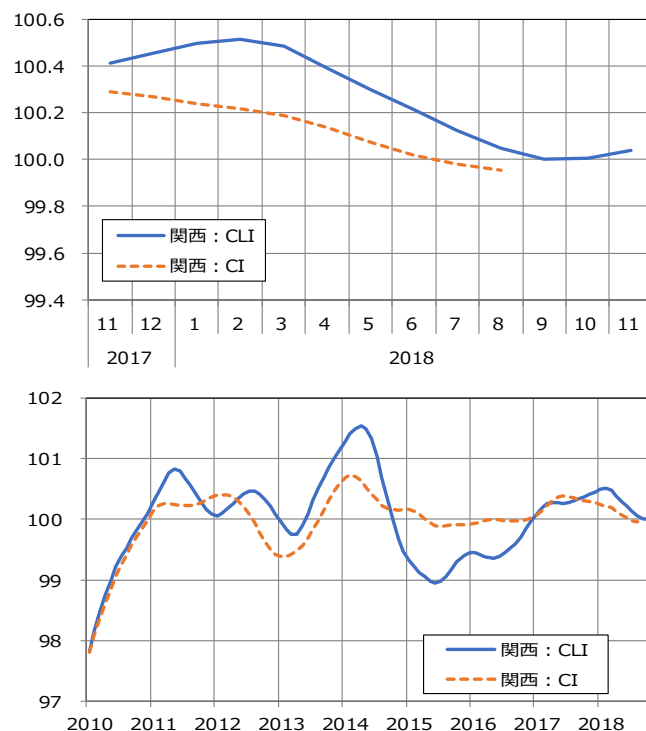
ただし先行きについては、米中貿易戦争の高進や消費増税による民需への影響など、海外・国内ともリスクを多く孕んでいる。

・景気先行指標:下げ止まりつつある

APIRが独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」の推移を見よう(図表1-1)¹。関西CLIは、2018年2月にピークアウトして以降、9月まで7カ月連続で緩やかに下落

した。その後10-11月にはごく小幅ながら2カ月連続の上昇となった。関西CLIから判断すると、関西の景気は2018年前半に一時的に後退したが、このところ下げ止まっている。

図表1-1 関西CIと関西CLI



出所: APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.67

・日本経済:民間需要・純輸出とも伸び悩み、GDP成長率は2四半期ぶりのマイナス成長

2018年11月14日に公表された7-9月期実質GDP成長率は前期比-0.3%(年率換算で-1.2%、以下は年率ベースで記載)と2四半期ぶりのマイナス成長となった(図表1-2)。直前の市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査、前期比年率-0.72%)より下振れた。

実質GDP成長率に対する国内需要、純輸出の寄与度はそれぞれ-0.8%ポイントおよび-0.3%ポイントと、ともにマイナスとなった。国内需要は相次ぐ自然災害の影響で伸び悩み、民間最終消費支出が-0.3%ポイント、民間企業設備が-0.1%ポイントと成長を押し下げた。また関空の一時閉鎖の影響が全国にも幾分影響し、輸出は-1.3%ポイントと5四半期ぶりのマイナスとなった。

¹ CLI(Composite Leading Indicators)の詳細については、当研究所のプロジェクト「関西独自の景気指標の開発と応用」(リサーチリーダー:豊原法彦関西学院大教授)報告書等を参照のこと(APIRホームページに掲載)。

図表1-2 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終 消費支出	民間住宅 設備	民間企業 設備	民間在庫 変動	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出 (外需)
15Q1	5.8	1.5	0.3	2.1	1.3	0.7	-0.3	0.6	-0.7	5.7	0.0
15Q2	-0.1	-0.2	0.2	-0.9	1.6	0.0	-0.2	-2.4	1.8	0.5	-0.7
15Q3	0.5	1.0	0.2	0.5	-1.2	0.3	-0.1	1.9	-2.1	0.7	-0.2
15Q4	-1.2	-1.5	-0.1	0.2	-0.3	0.7	-0.2	-0.6	0.5	-1.2	-0.1
16Q1	3.0	0.8	0.2	0.0	-0.1	1.0	-0.1	0.2	1.1	1.7	1.3
16Q2	1.0	-0.5	0.3	0.1	1.4	-1.0	0.5	-0.5	0.7	0.8	0.2
16Q3	1.1	1.0	0.3	-0.2	-2.1	0.4	0.1	1.9	-0.2	-0.6	1.7
16Q4	0.9	-0.1	0.1	1.0	-0.7	-0.2	-0.4	1.9	-0.6	-0.3	1.3
17Q1	2.3	1.1	0.1	0.4	0.2	0.2	-0.1	1.1	-0.8	2.0	0.3
17Q2	1.9	1.7	0.2	0.1	-0.2	0.3	1.0	-0.2	-1.0	3.2	-1.2
17Q3	2.9	-1.4	-0.2	0.9	1.5	0.1	-0.4	1.8	0.6	0.4	2.4
17Q4	0.8	0.6	-0.4	0.4	0.8	0.0	-0.2	1.5	-1.9	1.2	-0.4
18Q1	-1.1	-0.5	-0.3	0.5	-1.0	0.0	-0.1	0.3	-0.1	-1.3	0.2
18Q2	3.0	1.5	-0.2	2.0	0.2	0.2	-0.1	0.3	-0.7	3.5	-0.4
18Q3	-1.2	-0.3	0.1	-0.1	-0.3	0.1	-0.4	-1.3	1.0	-0.8	-0.3

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2018年7-9月期1次速報)

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：自然災害の影響もあり、弱い動き

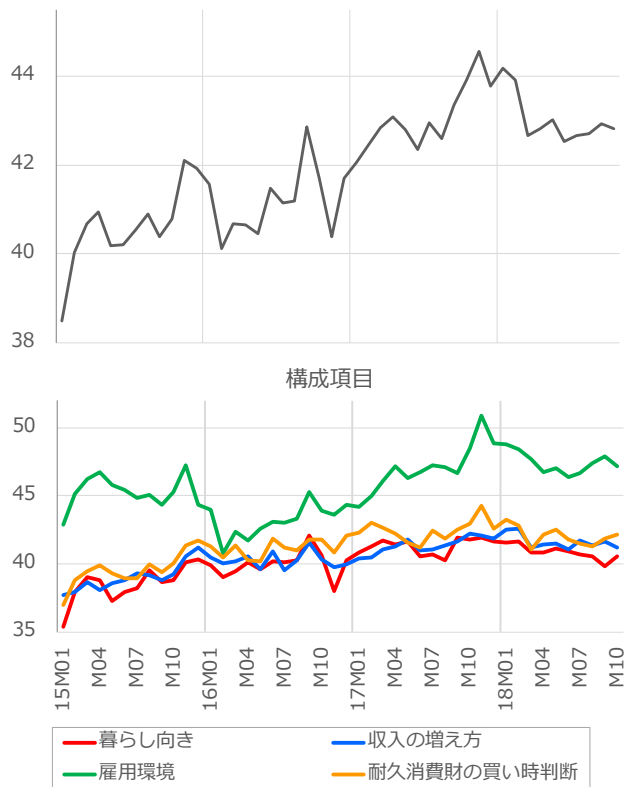
18年7-9月期の関西の家計部門は、自然災害の影響もあり、弱い動きとなった。所得環境や雇用環境は改善が続いているが、センチメントは伸び悩んだ。大型小売店販売は、自然災害の影響から客足が鈍った百貨店が低調で、前年を下回った。住宅市場はおおむね横ばいで推移している。

・消費者センチメント：弱含みで伸び悩んでいる

関西の消費者センチメントは、弱含みの状態が続き、伸び悩んでいる。7-9月期の消費者態度指数(APIR 季節調整値、図表 1-3)は 42.8 で、前期から大きな変化はなく横ばいで推移した。構成項目である消費者意識指標をみると、収入の増え方・雇用環境は改善、暮らし向き・耐久消費財の買い時判断は悪化した。直近 10 月の値は 42.8 で、前月から若干の下落となったが、月次ベースでもほぼ横ばい圏での推移が続いている。

なお全国の 7-9 月期の消費者態度指数は 43.4(季節調整値)で、4-6 月期から 0.3 ポイント悪化した。ただし水準は関西を上回っている。

図表 1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



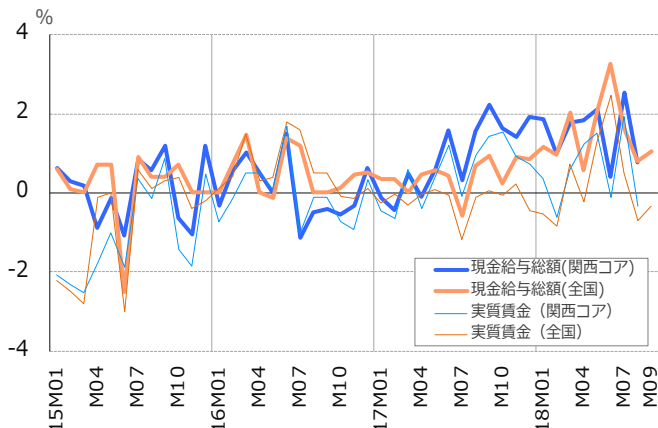
出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

・所得環境：名目賃金は上昇が続いている

関西の所得環境は、改善が続いている(図表 1-4)。関西コアの現金給与総額(APIR 推計、京都府・大阪府・兵庫県加重平均値)は、直近 8 月に 27 万 2,594 円となり、前年同月比+0.8%で 16 カ月連続のプラスとなった。実質賃金は同-0.3%と 2 カ月ぶりに前年割れとなった(消費者物価指数：持ち家の帰属家賃を除く総合を用いて算出)。

全国の現金給与総額も改善が続いており、足下 9 月まで 14 カ月連続で前年を上回っている。ただし実質賃金は 8 月 9 月と 2 カ月連続で前年割れとなった。生鮮食品の価格上昇に伴い消費者物価が伸びているためである。

図表 1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西コア(京都・大阪・兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数(2011年平均)で加重平均して算出している。
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.67、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・大型小売店販売：百貨店は自然災害の影響で停滞、スーパーは微減

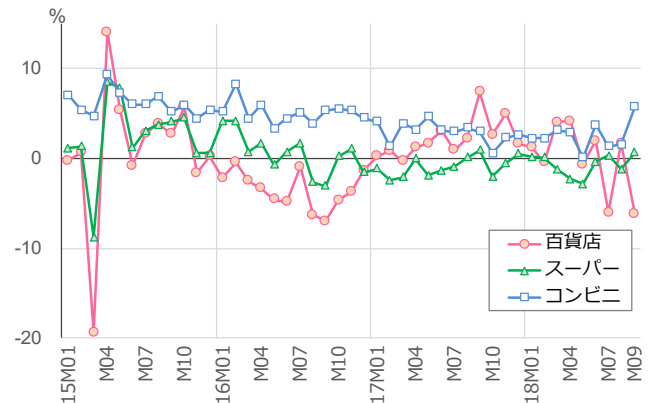
7-9 月期の大型小売店販売は、低調であった。スーパーは微減にとどまったが、百貨店では自然災害で客足が鈍化したことから伸び悩んだ(図表 1-5、全店ベース)。両者を合計した大型小売店販売額は、2 四半期連続のマイナスとなった。

18 年 7-9 月期の百貨店販売額は 3,566 億円で、前年同期比では-3.7%となった。前年比マイナスは 7 四半期ぶり。豪雨や台風により多くの店舗が休業したり閉店時間を早めたりしたこと、また猛暑により客足が遠のいたことが響いた。一方、7-9 月期のスーパー販売額は 5,671 億円で、前年同期比-0.1%と 4 四半期連続で前年を下回った。弱い動きが続いているが、マイナス幅は縮小した。猛暑対応商品が好調であったほか、生鮮食品の値上がりで販売額が伸びた。この結果、百貨店とスーパーを合計した 7-9 月期の関西大型小売店販売額は 9,237 億円となった。前年同期比では-1.5%となり、2 四半期連続のマイナスで、マイナス幅は前期より拡大した。

コンビニエンスストアの販売状況は引き続き堅調で、足下 9 月まで 67 カ月連続で前年を上回った。特に 9 月は翌

月のたばこ税増税に伴う駆け込み需要から前年同月比 +5.7%と大幅増を記録した。なお 8-9 月は、2008 年以来約 10 年ぶりに、コンビニの店舗数が前年比減となった。

図表 1-5 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



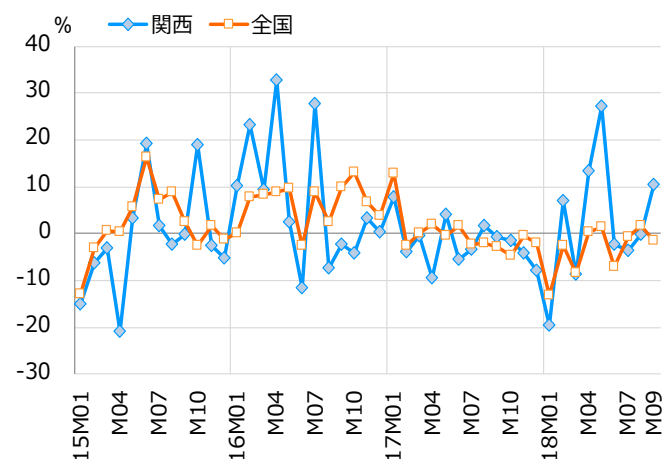
注：全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・住宅市場：おおむね横ばい

住宅市場はおおむね横ばいで推移した。7-9 月期の新設住宅着工戸数は 36,464 戸で前年同期比+2.0%となった。2 四半期連続のプラス。7-8 月は前年を下回り、9 月は前年を上回った。

図表 1-6 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

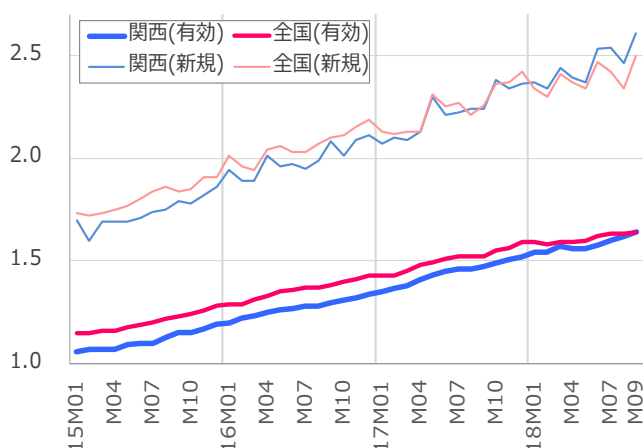
・雇用環境：改善が続いている

関西の雇用環境は、改善が続いている。有効求人倍率(季節調整値)は、7-9 月期平均で 1.62 倍となり、前期から +0.05 ポイント上昇した(図表 1-7)。直近 9 月は 1.64 倍で、4 カ月連続の改善。関西の有効求人倍率は、2011 年以来全国の水準を下回ってきたが、約 7 年ぶりに並んだ。

新規求人倍率(季節調整値)は、7-9 月期平均で 2.54 倍となり、前期から +0.11 ポイント上昇した。直近 9 月は 2 カ月ぶりに改善し、2.61 倍となった。新規求人倍率については 9 カ月連続で関西の値が全国を上回っている。ただし 9 月の新規求人数は、生産の一時的な落ち込みから、23 カ月ぶりに減少した。

また 7-9 月期における関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は 2.8%で、前期から 0.1%ポイント悪化した。

図表 1-7 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

(2) 企業部門：景況感是好調で投資意欲は極めて旺盛だが、生産は弱含み

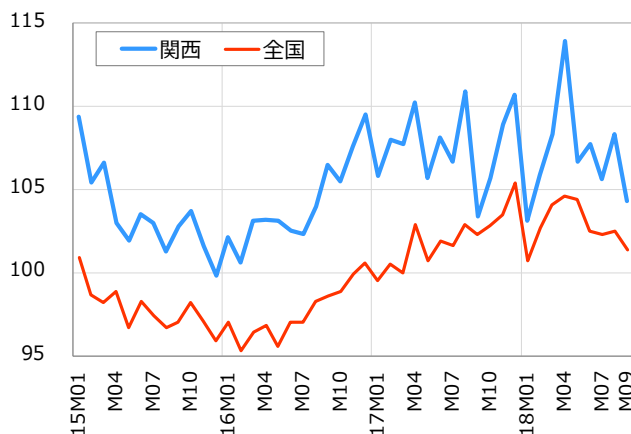
企業部門では、景況感好調に推移し、2018 年度の設備投資計画は極めて旺盛である。一方、生産は自然災害の影響もあり、弱い動きとなっている。出荷・在庫はいずれも減少となったが、ここでも自然災害の影響があり、基調を読みづらい。また人手不足感是非製造業を中心に依然として強い。

・生産：自然災害の影響もあり、弱含み

7-9 月期の関西の鉱工業生産は、自然災害や輸出の停滞の影響から、弱い動きとなった。7-9 月期の生産指数(季節調整値、2010 年=100)は 106.1 で、前期比-3.1%と 2 四半期ぶりのマイナス(図表 1-8)。品目別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業や化学工業(除医薬品)等が下落に寄与した。

全国の 7-9 月期の生産指数は 102.1 で、前期比-1.7%と 2 四半期ぶりの減産となった。関西での生産減の影響が、全国の指数にも影響する形となった。全国製造工業生産予測調査では 10 月は前月比+6.0%、11 月は同-0.8%と見込まれている。なお、9 月確報値から基準年は 2015 年に移行したが、ここでは比較可能な 2010 年ベースで見ている。

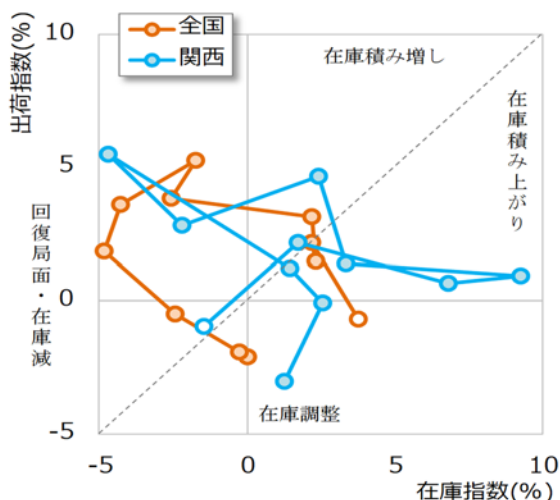
図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値、2010 年=100)



出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、出荷・在庫とも減少となったが、ここでも自然災害の影響があり、基調を読みづらい。7-9 月期の関西の在庫指数は前年同期比-1.5%、出荷指数は同-1.0%となった(図表 1-9)。在庫指数は 6 四半期ぶりの減少、出荷指数は 9 四半期ぶりの減少。在庫循環図上は、在庫積み上がり局面から在庫調整の終盤局面に移行した形であるが、今期は自然災害の影響があるため、基調を読みづらい。また全国でも出荷指数が減少しており、在庫調整局面を迎えている(在庫指数前年同期比+3.7%、出荷指数同-0.7%)。

図表 1-9 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2018年4-6月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

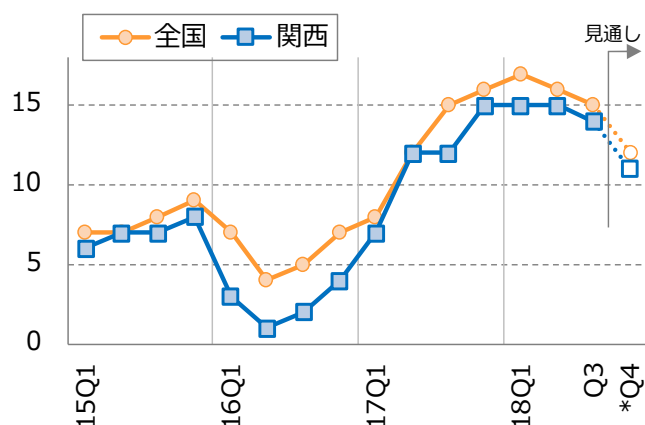
・景況感：高水準で堅調に推移

日銀短観9月調査(調査期間8月27日～9月28日)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は+14で、20四半期連続のプラスとなった(図表1-10)。9四半期ぶりに前期から小幅悪化(-1ポイント)となったが、水準はなお高い。規模別では、大企業+19、中堅企業+20、中小企業+9で、大企業・中堅企業は悪化となったが、中小企業は小幅改善した。業種別では、製造業・非製造業ともに+14であった。先行き(全規模・全産業)は+11で、若干の減速ではあるが引き続きプラス圏での堅調な推移が見込まれている。

全国の業況判断DI(9月調査、全規模・全産業)は+15、先行きは若干悪化し+12だった。関西の結果と大差はない。

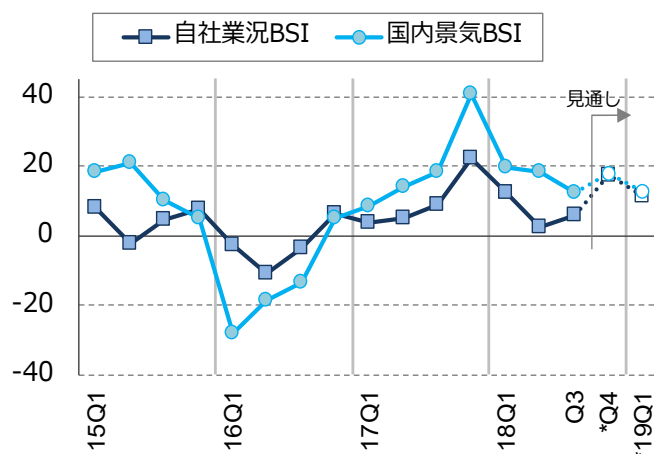
また大阪商工会議所・関西経済連合会『第71回経営・経済動向調査』(調査期間8月20日～9月3日)によると、自社業況BSIは+5.9、国内景気BSIは+12.3と、いずれも8期連続のプラスとなった(図表1-11)。自社業況BSIが8期連続プラスとなったのは、調査開始以来過去最長である。先行きも改善が見込まれており、堅調である。

図表1-10 企業業況判断の推移(2018年9月調査)



注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

図表 1-11 関西企業のBSIの推移(2018年5月調査)



注：*は見通しであることを示す。
出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第71回経営・経済動向調査』

・設備投資計画：18年度の設備投資計画は極めて旺盛

日銀短観9月調査によると、関西企業の2018年度の設備投資計画は全産業ベースで前年度比+18.8%となっている(図表 1-12)。前回調査(+17.2%)からさらに上方修正となった。業種別では、製造業+17.9%、非製造業+19.4%と大きな違いはない。規模別では大企業+19.5%、中堅企業+17.6%、中小企業+3.2%と全規模とも増額となる見通し。特に中小企業で前回比修正率が大きかった。足下の生産・営業用設備判断(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-5で、6四半期連続のマイナス。前期から変化なく、企業設備の不

足感が継続している。なお全国の投資計画は、全規模全産業ベースで同+8.5%で、関西の方が全国に比べて増加幅が大きくなっている。

図表 1-12 設備投資計画(前年比：%)

	関西		全国	
	17年度 実績	18年度 計画	17年度 実績	18年度 計画
全産業	4.3	18.8	4.4	8.5
製造業	12.2	17.9	6.3	16.5
非製造業	-1.3	19.4	3.4	4.0

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』・
日本政策投資銀行『地域別設備投資計画調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に人手不足感が強い

日銀短観 9 月調査によると直近の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-32 であった。前回調査(-28)からマイナス幅が拡大しており、さらに先行きは-35 と予測されている。特にインバウンド関連などサービス業を含む非製造業では-37、また規模別では中小企業が-35 と人手不足感の傾向がより顕著である。

(3) 対外部門：関空一時閉鎖の影響もあり弱含み

7-9 月期の対外部門は、9 月の関空一時閉鎖の影響もあり、弱い動きとなった。7-9 月期では、インバウンド需要は前年を上回る拡大を維持したが、輸出入や関空経由の外国人客数は前年割れとなった。月次で見ると、9 月は自然災害の影響で前年を大きく下回った。関空一時閉鎖の影響については、後掲トピックス(p.15)も参照。

・貿易統計：9 月の関空一時閉鎖の影響から輸出輸入とも前年を下回る

2018 年 7-9 月期の関西の貿易は、9 月の台風による関空一時閉鎖の影響が大きく、輸出・輸入ともに前年同期の水準を下回った。なお貿易収支は黒字を維持した(図表 1-13)。

7-9 月期の輸出は 4 兆 658 億円で前年同期比-3.1%となった。7 四半期ぶりに前年同期を下回った。月次ベースで見ると、7-8 月はそれぞれ前年同月比+7.9%、+9.9%と 6

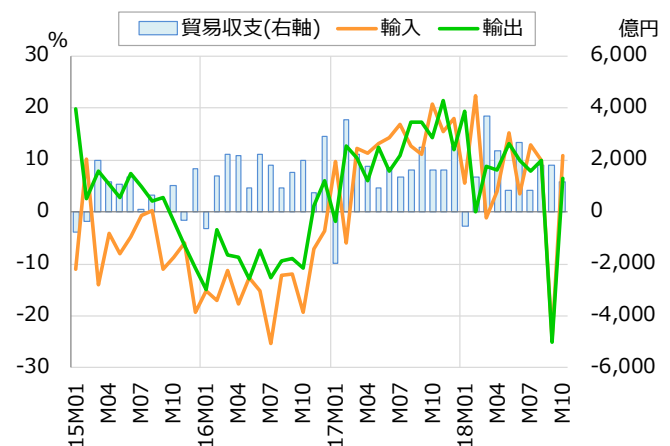
カ月連続で前年を上回っていたが、9 月は同-25.0%と大幅マイナスとなった。なお直近の 10 月は+6.5%とプラスに転じた。

また 7-9 月期の輸入は 3 兆 6,222 億円で、前年同期比では-4.2%となった。輸出と同様に、7 四半期ぶりに前年同期を下回った。月次ベースでは、輸出と同様に 7-8 月は堅調に推移していたが、9 月に急落した。

結果、輸出額から輸入額を差し引いた 7-9 月期の貿易収支は+4,436 億円で 16 四半期連続の黒字。月次ベースでも 9 カ月連続の黒字となっている。

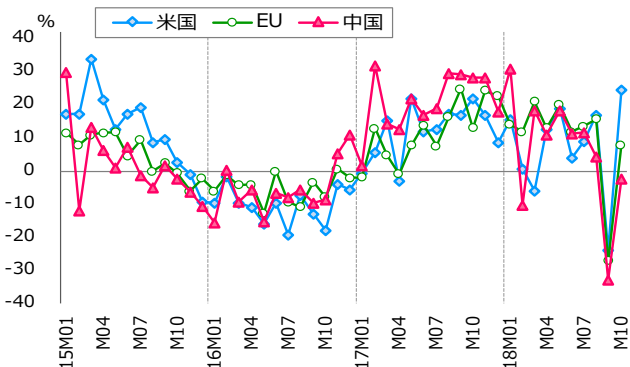
なお輸出を地域別に見ると、7-9 月期の対米国・対 EU・対中国はいずれも停滞した(図表 1-14)。米国向けは前年同期比+0.3%となり、7 四半期連続で前年比増を維持したが、EU 向けは同-1.0%で 7 四半期ぶりのマイナス、中国向けも同-4.7%で 8 四半期ぶりのマイナスとなった。なお直近 10 月には米国向け・EU 向けはどちらも 2 カ月ぶりのプラスに転じたが(それぞれ前年同月比+24.7%、+7.9%)、中国向けは-2.3%と 2 カ月連続のマイナスとなった。

図表 1-13 輸出入(前年同月比：%)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

図表 1-14 地域別輸出(前年同月比)



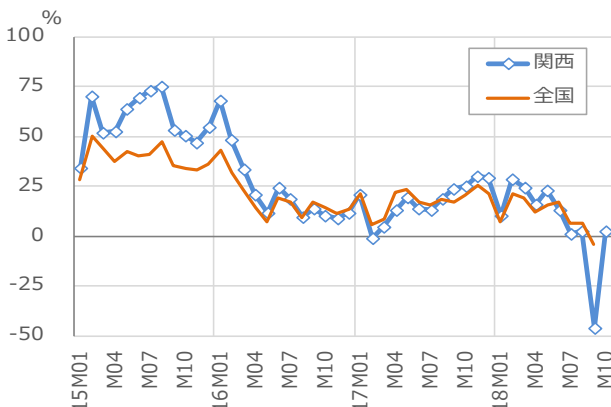
出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入(季節調整値)」によると、7-9 月期の実質輸出は前期比-9.4%、実質輸入は同-9.7%となった。輸出は2 四半期ぶり、輸入は3 四半期連続のマイナスである。月次ベースの伸び(前月比)は、実質輸出は9月+27.9%、10月+33.7%、実質輸入は9月-26.3%、10月+39.7%となり、それぞれ1990年の統計開始以来の振れ幅であった。10月の回復が9月の落ち込みを相殺しており、自然災害の影響は一時的といえよう。

・関空モニター：外国人客数は停滞、9月は大幅減

関空経由で入国した外国人客数は、自然災害および9月の関空一時閉鎖の影響で大きく減少した(図表 1-15)。7-9 月期は160.6 万人で、前年同期比-12.8%となった。特に9月は前年同月比-45.7%と大幅マイナス。10月には+2.7%と前年の水準に戻ったが、7-8月の伸びも同+1.2%、同+2.9%にとどまっており、このところ鈍化している。

図表 1-15 関空経由の訪日外国人数 (前年同月比)



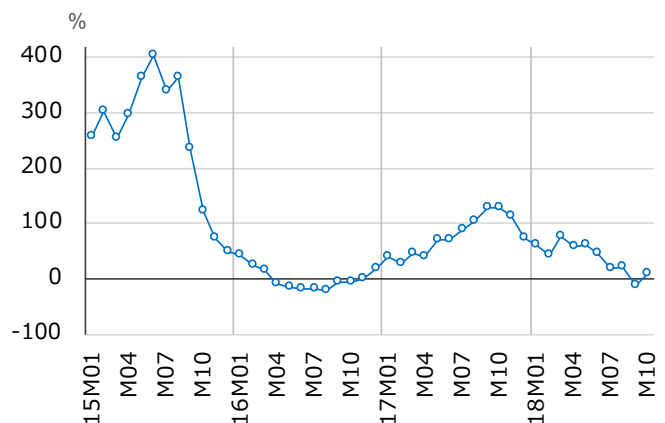
出所：法務省『出入国管理統計』

・百貨店免税売上：直近9月は自然災害で前年を下回るも
四半期では拡大を維持

訪日外国人観光客によるインバウンド需要は、直近の9月は自然災害の影響で、前年を下回ったものの、7-9 月期では前年を上回る拡大を維持した(図表 1-16)。ただし拡大のペースは徐々に緩やかになってきている。

日本銀行大阪支店によると、7-9 月期の関西地区の百貨店免税売上高は272 億円で、前年同期比+7.6%となった(4-6 月期同+55.5%)。伸びは緩やかとなったものの、8 四半期連続のプラスである。月次ベースでは、2018 年9月は-12.5%と16 年10 月以来、23 カ月ぶりのマイナスに転じた。10月には同+8.2%と2 カ月ぶりにプラスに転じたものの、今年前半と比べて伸びは1 桁台へと縮小している。また免税件数は7-9 月期計で448,664 件となり、前年同期比では+16.4%と増加が続いた。ただし月次ベースでは9月に前年同月比-1.0%を記録し、比較可能な14 年4 月以来はじめてマイナスとなった。10月にはプラスに転じ、過去最高件数(179,102 件)を記録したが、前年同月比は縮小している。また売上高を件数で割った購入単価は7-9 月期の60,680 円で、前期(64,716 円)に比べて減少した。

図表 1-16 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)



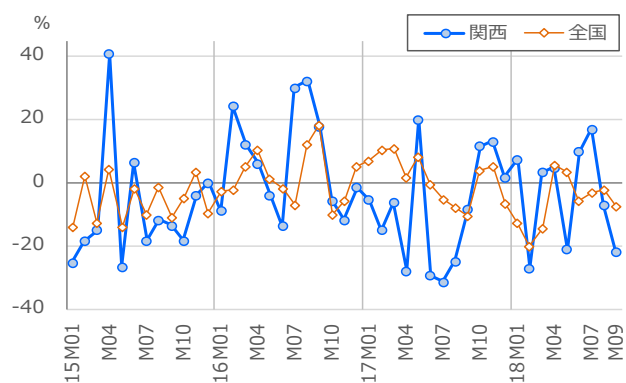
出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：弱い動き

関西の公共工事は、弱い動きとなっている(図表1-17)。

7-9月期の関西での公共工事請負金額は3,455億円で、前年同期比-4.7%と3四半期連続の前年割れ。全国も同-4.3%と2四半期ぶりに前年を下回った。今後復旧のための公的支出が増える可能性もあるが、先行きは不透明感が強い。

図表1-17 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2018-20 年度

2018 年 7-9 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の最新経済指標等を反映し、18-20 年度の関西経済予測を改定した。

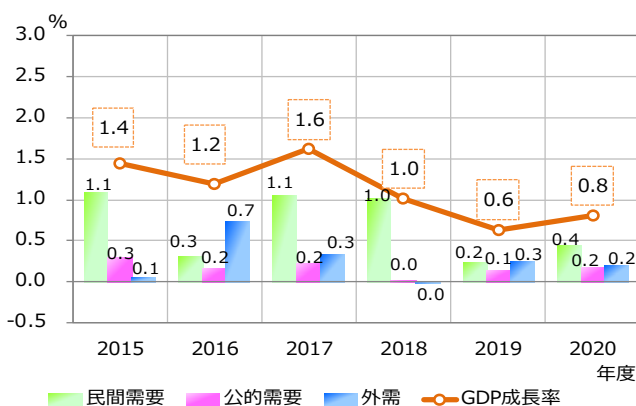
2-1 予測の前提：APIR『第 119 回景気分析と予測』

今回の予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第119回景気分析と予測』（2018年11月26日公表、以下日本経済予測と記す）の予測結果を前提とする。そこでまず今回の予測の前提として、日本経済の足下の状況ならびに先行き見通しについて改めて確認しておく。

2018 年 7-9 月期実質 GDP 成長率は前期比-0.3%(年率換算で-1.2%、以下は年率ベースで記載)と 2 四半期ぶりのマイナス成長となった。実質 GDP 成長率に対する国内需要、純輸出の寄与度はそれぞれ-0.8%ポイントおよび-0.3%ポイントと、ともにマイナスとなった。国内需要は相次ぐ自然災害の影響で伸び悩み、民間最終消費支出が-0.3%ポイント、民間企業設備が-0.1%ポイントと成長を押し下げた。また関空の一時閉鎖の影響が全国にも幾分影響し、輸出は-1.3%ポイントと 5 四半期ぶりのマイナスとなった。

この結果や足下の景気指標の状況を反映して、日本経済予測では実質 GDP 成長率を 2018 年度+1.0%、19 年度+0.6%、20 年度を+0.8%と予測している(図表 2-1)。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2017 年度まで実績値、18 年度以降は予測値。

出所：APIR『第 119 回 景気分析と予測』

実質 GDP 成長率に対する寄与度をみると、民間需要は 18 年度+1.0%ポイントと成長率に対して大きく貢献するが、19 年度以降は消費増税の影響から、19 年度+0.2%ポイント、20 年度+0.4%ポイントと縮小する。公的需要は 18 年度については成長に対する寄与はないが、19 年度+0.1%ポイント、20 年度+0.2%ポイントと小幅の寄与となる。純輸出もまた、18 年度は成長に対する寄与はないが、19 年度・20 年度にはそれぞれ+0.3%ポイント、+0.2%ポイントと成長を小幅に下支える。

前回(第 118 回)予測に比して、18 年度・19 年度がそれぞれ 0.1%ポイントと 0.3%ポイントの下方修正、20 年度が+0.2%ポイント上方修正である。18-19 年度については自然災害の影響と貿易摩擦高進の影響を強く見ている。

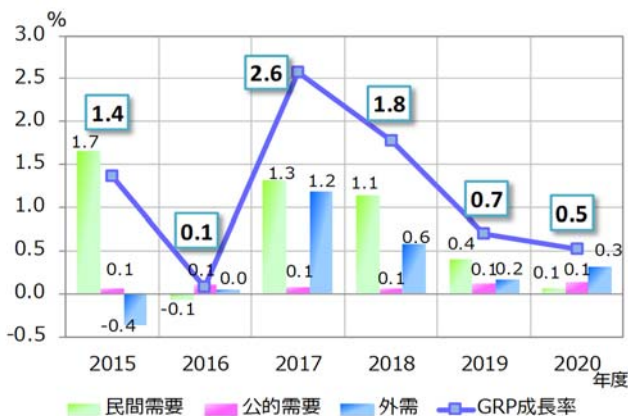
消費者物価コア指数の伸びは、2018 年度+0.9%、19 年度+1.3%、20 年度+1.5%と予測している。為替レートは、2018 年度 111.5 円/ドル、19 年度 113.8 円/ドル、20 年度 115.0 円/ドルと見込む。

2-2 標準予測：2018 年度+1.8%、19 年度+0.7%、20 年度+0.5%

関西の実質 GRP 成長率を 2018 年度+1.8%、19 年度+0.7%、20 年度+0.5%と予測する(図表 2-2)。なお過年度の実績見通しについては16年度+0.1%、17年度+2.6%としている。

実質 GRP 成長率に対する各需要項目の寄与度を見ると、2018 年度は民間需要+1.1%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、域外需要+0.6%ポイントと民間需要と域外需要がバランス良く成長を押し上げる。19 年度は民間需要+0.4%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、域外需要+0.2%ポイントとなり、民間需要の寄与が小幅となる。20 年度は民間需要+0.1%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、域外需要+0.3%ポイントとなる。消費増税の影響がより顕在化し、民間需要の寄与はさらに縮小する一方で、域外需要が小幅ではあるが成長の牽引役となる。

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)

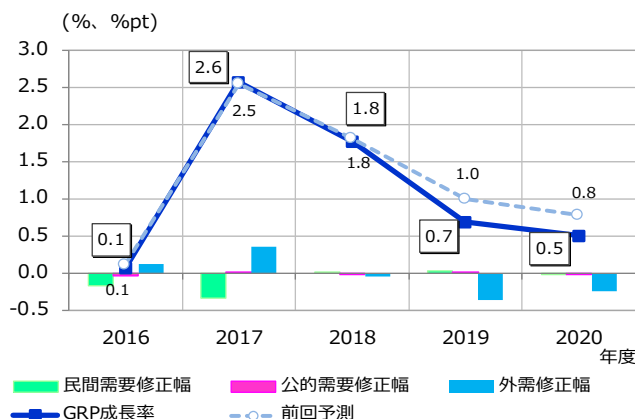


注：2015 年度は実績値、16-17 年度は実績見通し、18 年度以降は予測値。

前回の予測結果と比べて(図表 2-3)、大幅な変更はない。18 年度は成長率の修正はなく、構成要素別でも修正はない。後述するように輸出・輸入は各々下方修正しているが、差し引きで相殺され、修正なしとなっている。19 年度は民間需要・公的需要は修正なしであるが、域外需要の下方修正により、全体では-0.3%ポイントと下方修正となった。20 年度は民間需要は修正なし、公的需要は-0.1%ポイントの小幅下方修正、域外需要は-0.3%と下方修正となった。項目別にまとめると、民間需要と公的需要は修正なしで、域外需要は 19 年度以降について下方修正している。

なお県民経済計算の実績値の公表や、県内 GDP 早期推計の改定を受けて過年度の実績見通しが若干変更となっている。2016 年度は修正なしであるが、17 年度は+0.1%ポイントの上方修正となった。

図表 2-3 前回予測との比較



日本経済予測に基づく成長経路と比較しよう(図表 2-4)。

2016 年度は所得の回復の遅れや設備投資の停滞から関西経済はほぼ横ばいでの推移にとどまり、全国の伸びを大きく下回った。17-18 年度は、所得環境の全国を上回る高い伸びやインバウンド需要の加速により、全国を上回る成長率で推移する。19 年度以降は、消費増税の影響から日本経済予測と同様に関西でも成長率は減速し、全国並みの成長率となる。2020 年度には、全国に比して関西では内需の貢献が小幅となり、日本予測の成長率が関西を若干上回る。首都圏でオリンピック関連需要が発生するのに対して関西では恩恵が限定的となる。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移



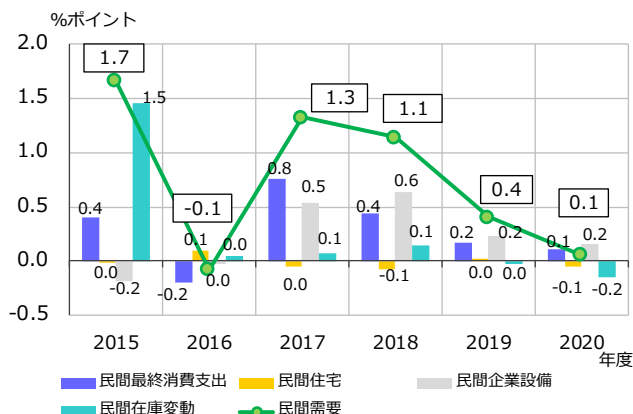
2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：18 年度は民間消費と設備投資が成長を下支えするが、19 年度以降は縮小する

民間需要の GRP 成長率に対する寄与度は 2018 年度 +1.1%ポイント、19 年度+0.4%、20 年度+0.1%ポイントとなる(図表 2-5)。18 年度は民間消費と企業設備投資がバランス良く成長に貢献するが、19 年度以降は小さくなる。

民間需要は家計部門と企業部門から構成され、このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは 2018 年度+0.7%(前回+0.7%)、19 年度+0.3%(前回+0.3%)、20 年度+0.2%(前回-0.0%)と予測する。18 年度は所得の伸びが堅調で、家計消費を下支える。19 年度以降は、消費増税の影響から、減速する。

図表 2-5 民間需要の寄与



実質民間住宅の伸びは、18年度-3.1%(前回-0.6%)、19年度+1.2%(前回+1.4%)、20年度-2.2%(前回+0.2%)と予測する。18年度は足下の住宅市場の状況を織り込む形で前回予測から下方修正し、前年の水準を大きく下回る。19年度は駆け込み需要もあり前年を上回るが、20年度は反動減により前年を下回る見込みである。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は18年度+0.4%ポイント、19年度+0.2%ポイント、20年度は+0.1%ポイントとなる。家計部門は消費増税を受けて19年度以降減速していく。

企業部門は民間企業設備と民間在庫変動からなる。実質民間企業設備の伸びを2018年度+4.9%(前回+4.6%)、19年度+1.7%(前回+1.7%)、20年度+1.2%(前回+1.5%)と予測する。18年度は上方修正、19年度は修正なし、20年度は下方修正である。前節で示したように、18年度の設備投資は大幅増が見込まれており、さらに最新調査では上方修正となったことを反映した。19年度以降は減速する。民間在庫変動の伸びは僅少である。これらを合算した企業部門の実質GRP成長率に対する寄与度は18年度+0.8%ポイント、19年度+0.2%ポイント、20年度+0.0%ポイントとなる。

(2) 公的部門：小幅に成長を下支え

公的部門は、2018年度から20年度にかけて、小幅ではあるが成長を下支えする。実質GRP成長率に対する寄与度

は2018年度+0.1%ポイント、19年度+0.1%ポイント、20年度+0.1%ポイントとなる。

公的部門の見通しについては、日本経済予測に近い形でのパスを想定した。実質政府最終消費支出は2018年度は+0.5%(前回+0.5%)、19年度は+0.6%(前回+0.6%)、20年度は+0.7%(前回+0.7%)と予測する。各年とも前回から修正はない。実質公的固定資本形成は2018年度は-0.6%(前回+0.0%)、19年度は+0.3%(前回+0.1%)、20年度は+0.3%(前回+1.0%)と予測する。

(3) 対外部門(海外、国内他地域)：消費増税後は相対的に牽引役を果たす

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質GRP成長率に対する寄与度は2018年度+0.6%ポイント、19年度+0.2%ポイント、20年度+0.3%ポイントとなる。

海外取引は、実質輸出の伸びを2018年度+2.7%(前回+4.1%)、19年度+2.9%(前回+3.6%)、20年度+2.9%(前回+3.0%)と予測する。輸出は18年度は関空一時閉鎖を受けて下方修正としたが、その後は堅調に推移する。また実質輸入は2018年度+0.4%(前回+1.7%)、19年度+2.5%(前回+1.7%)、20年度+1.8%(前回+0.9%)と予測する。輸出と同様に、18年度は下方修正とした。19年度20年度は若干の上方修正としている。この結果、実質純輸出のGRP成長率に対する寄与度は2018年度+0.5%ポイント、19年度+0.1%ポイント、20年度+0.3%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2018年から20年度にわたりいずれも+0.0%ポイントとほぼ成長に対して貢献しない。

2-4 リスクシナリオ

標準予測に対して、海外・国内とも様々なリスクが懸念される。海外リスクとしては、米中間の貿易戦争の高進に伴う世界経済全体の鈍化が指摘できる。特に中国経済には

スローダウンの兆しが見えつつあり、関西経済にも影響が波及するおそれがある。

国内リスクとしては、消費増税後の実質所得減とマイナス成長による民間需要の停滞がある。今のところ 2 兆円規模の経済対策が予定されており、景気を下支えることが期待されている。しかしながら景気対策そのものの実効性や、軽減税率等の導入を巡っての混乱やコスト増が懸念されよう。

一方で、2025 年の万博開催が大阪・関西に決定したことは、先行きの明るい材料となろう。この決定により、今後インフラ整備など大阪湾岸エリアの再開発の加速や大阪・関西での投資意欲を刺激し、短期的にも企業の景況感に対してプラス要因をもたらすことが期待できよう。

3. トピックス

関空一時閉鎖と関西の貿易構造：2つの輸出 府県 GDP 早期推計・超短期予測の改定

今回のトピックスでは、第1に APIR Trend Watch No. 49「台風 21 号の関西経済への影響について－関西国際空港の被害に関連して－」に基づき、10月の最新データを踏まえて、9月の台風 21 号による影響について改めて検討する²。第2に、関西 2 府 4 県の GDP 早期推計および超短期予測の結果を述べる。

3-1 関空一時閉鎖と関西の貿易構造：2つの輸出

(1) 関西経済を牽引する「2つの輸出」

「関西経済の現況」(p.3～)で確認したように、9月に関西地方を直撃した台風 21 号は関西経済に大きな影響をもたらした。特に関空では高潮浸水被害により 9 月 4 日から 6 日まで滑走路ならびにターミナルビルが完全閉鎖した。またタンカーの衝突により、連絡橋が破損した。関空の機能不全は、生産活動や貿易、インバウンドなど多方面に影響した。その後修復作業が迅速に進み、旅客運搬機能は完全に回復したものの、貨物運搬機能は一部回復が遅れている。なお復旧状況は表 3-1-1 の通りである。

言うまでも無く、関空は関西圏の貿易、観光客の最も重要な玄関口であり、交通の要である。この関西・日本の基幹インフラである国際拠点空港・関空を基盤として、関西経済はここ数年「2つの輸出」に支えられ、好調に推移してきた。「2つの輸出」とは、財の輸出とともにインバウンドというサービスの輸出(インバウンド消費は、統計上ではサービスの輸出に分類される)を指す。

そこで以下では、今般の被害が関西経済に与えた影響、また関空の重要性について、インバウンドと財輸出の 2 つの観点から整理した。

図表 3-1-1 台風 21 号・24 号被害からの関空の復旧状況

9 月	4 日	台風 21 号による被災
	5-6 日	空港全面閉鎖
	7 日	第 2 ターミナル・B 滑走路運用再開、国内線の運航一部再開
	14 日	第 1 ターミナル・A 滑走路運用一部再開、平時比約 50%の便が運航
	18 日	JR、南海が運行再開
	21 日	第 1 ターミナル復旧、店舗営業再開、平時比約 90%の便が運航。 連絡橋の貨物トラックの運行自粛要請解除、タクシー運行再開。 観光庁「ウェルカム・関西・ジャパンキャンペーン」開始。
10 月	30 日	台風 24 号の影響により閉鎖(午前 11 時～翌 10 月 1 日午前 6 時まで)
	6 日	連絡橋マイカー通行規制の解除
	11 日	旅客施設完全復旧。 伊丹空港・神戸空港での代替運航終了。
	12 日	貨物取扱能力 9 割まで回復

出所：各種報道より筆者作成

(2) インバウンドの拠点としての関空

インバウンド需要は、関連する内需産業に広域的に経済効果が波及する。前回のトピックスおよび稲田・下田(2018)にあるように、2017 年の関西産品によるインバウンド消費需要(直接効果)は 8,855 億円となり、前年比 +16.4%増加した。さらに、その生産波及効果は 1 兆 5,745 億円となり、付加価値ベースでは 8,314 億円で関西の GRP に対して 1%程度貢献できるようになった。

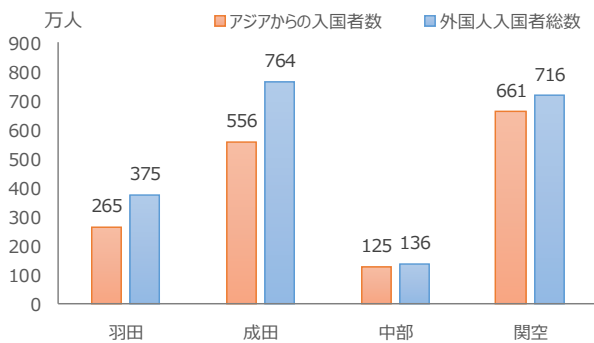
こうしたインバウンド消費需要の源泉である外国人観光客は、アジア各国の所得向上、訪日ビザ緩和、関空への LCC の乗り入れ増加を追い風に順調に増加しており、今後も伸びていくことが期待される。日本政府観光局(JNTO)および観光庁「訪日外国人消費動向調査」によると、2017 年の訪日外国人数は 2,869 万人、関西を訪問した外国人数は 1,207 万人である。対 2012 年比では、全国の伸びは 3.4 倍であるのに対して、関西の伸びは 4.4 倍と全国以上のペースで増加している。大阪府に限れば 5.5 倍である。

また外国人観光客にとって関西の主要な玄関口となる関空については、外国人入国者数で成田空港に次いで国内第

² 稲田義久・藤原幸則・木下祐輔(2018)「台風 21 号の関西経済への影響について－関西国際空港の被害に関連して－」APIR Trend Watch No.49.(2018 年 9 月 7 日公表)

2位であり、アジアからの入国者数に限れば、国内空港で最も多い(図表 3-1-2)。なお関空経由の外国人入国者数を国籍別に内訳をみると、韓国(215 万人)、中国(182 万人)、台湾(115 万人)が多い。

図表 3-1-2 主要国際空港別の外国人入国者数(2017 年)

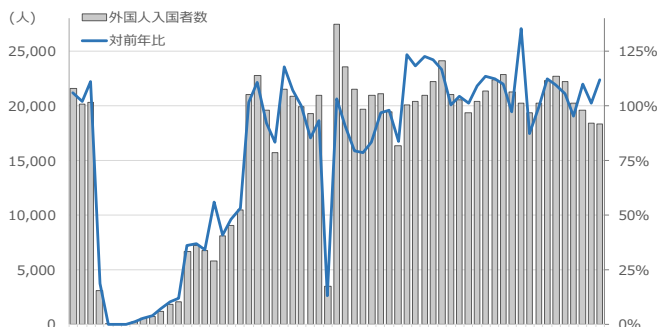


出所：法務省「出入国管理統計」

このように関西のインバウンドにとって極めて重要な関空であるが、2018 年 9 月 4 日に関西を直撃した台風 21 号の被害により機能不全に陥った。図表 3-1-3 は、18 年 9-10 月の日次ベースで外国人入国者数の実数と対前年同日比を示したものである。

台風 21 号が直撃した 9 月 4 日以降 1 週間程度は、ほとんど外国人を受け入れることができていない。回復作業が迅速に進んだことで、9 月 21 日には機能をほぼ回復し、同日観光庁により「関西インバウンド観光リバイバルプラン」が策定されるなどした。しかしながら、9 月 30 日にも台風 24 号の被害で一時閉鎖したことなどから、9 月の外国人入国者数は 31 万 15 人で、前年同月比-45.7%と激減した。

図表 3-1-3 訪日外国人客数の動態(関空、2018 年 9-10 月)



出所：大阪入国管理局関西空港支局資料

その後、翌 10 月には 64 万 9,917 人、前年同月比+2.6%と前年を上回る水準にまで回復したが、なおプラス幅は従前に比べると小さく、1 桁台にとどまっており、引き続き注意を要する。

(3) 財の輸出拠点としての関空

インバウンドとともに影響が懸念されるのが、財の輸出である。2018 年 9 月の関空の貨物取扱量は 29,474 トンで前年同月比-60.3%となった。前年比マイナスとなったのは 26 カ月ぶりのことである。なお輸出が 15,205 トンで同-57.4%、輸入が 14,269 トンで同-63.0%であった。

この影響に関して、まず関西の貿易の特徴を見よう。図表 3-1-4 は地域別および関空発の輸出品目別の構成比、図表 3-1-5 は関西および関空発の輸出品目別対全国シェアである。関西は日本の輸出の 21.2%(16.6 兆円)を、うち関空はその 3 分の 1 である 7.2%(5.6 兆円)を占める。なお関空からの輸出の 48.7%(2.7 兆円)が電気機器であり、特に半導体等電子部品(1.3 兆円)は全国シェアの 32.2%を占めている。

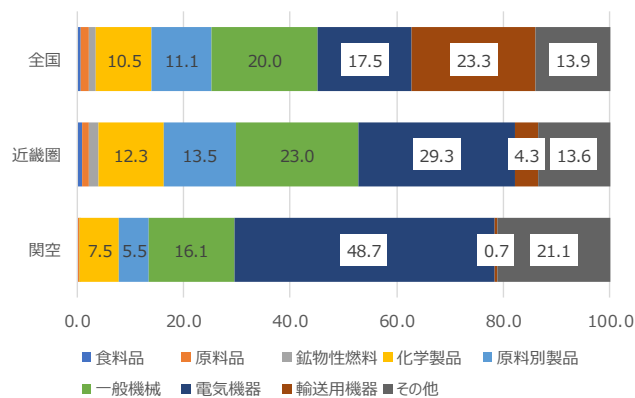
これらの財について特に重要なポイントは、関空から輸出される部品・部材の多くは、高付加価値で技術的に日本でしか生産されないという点である。これらの財は、中国や東南アジアなどの生産拠点に出荷され、そこで完成品が生産されるというグローバル・サプライチェーンが形成されていると考えられる。関空からの輸出が困難になった場合、サプライチェーンに大きな影響を与え、現地工場にとって懸念材料となる可能性が高い。

また、影響は工業製品輸出だけにとどまらない。日本の食品に対する高評価や和食ブームを背景に、農林水産物の関西からの輸出は近年増加傾向にある。関西発の農林水産物輸出は 2,337 億円で、これは全国の 29%を占めている。関空は其中で 6%(486 億円)を占めており、この 5 年間で関空からの輸出額は 8 割強増加している。関空からの輸出が困難になれば、現地販売拠点や海外の消費者ニーズに

応えられなくなる可能性が高い。なお関西からの農林水産物の輸出先は、アジアが74%、北米が17%を占めている。

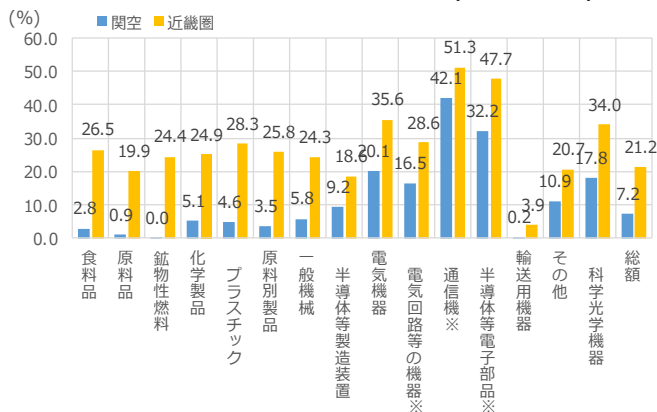
このように、関空の物流機能の停止や低下は、関西・日本経済にとどまらず、グローバル・サプライチェーンを通じて海外にも影響が及ぶ可能性がある。

図表 3-1-4 輸出品目別構成比の比較(2017 年通年)



出所：財務省「貿易統計」大阪税関「近畿圏貿易概況」より作成

図表 3-1-5 輸出品目別対全国シェア(2017 年通年)



注：※はスマートフォン関係の部門であることを示す。

出所：財務省「貿易統計」大阪税関「近畿圏貿易概況」より作成

(4) 被害額の推計と今後の課題

今般の関空の機能停止を材料として、足下の関西経済の堅調ぶりを支えている「2つの輸出」、すなわちサービスの輸出であるインバウンド消費需要と、財の輸出の状況について検討した。台風による関空被災・一時閉鎖により、9月の関空への外国人入国者数は前年同月比-45.7%、貨物取扱量は同-60.3%と激減した。

この減少により、関西経済が被った経済的損失額を推計

してみよう。まずインバウンド関連については、前述したように2017年の関西 GRP に対する波及効果が8,314億円であった。被害が9月単月のみにとどまったとすると、年ベースの8,314億円を12で割って単月に換算し、さらに入国者数の減少率45.7%を乗じると317億円となる。また財輸出関連については、2017年の関空発の輸出額5.6兆円を12で割り、貨物取扱量減少率60.3%を乗じると2,814億円となる。これにマージン率を10%とすると281億円となる。両者の機会損失額をまとめると、インバウンド関連では317億円、財輸出関連では281億円となり、合計では約598億円の経済的損失が発生したと見込まれる。これは関西の輸出の約0.3%、関西 GRP の約0.1%に相当する。

さらに、台風による直接的な被害だけでなく、風評被害が根付いてしまうことも懸念される。関西では、6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨と、過去にあまり経験の無いようなレベルの自然災害が相次いだ。これにより関西に対するマイナスイメージ・風評被害が履歴効果として蓄積する可能性がある。情報が世界に瞬時に広がる時代、人々に行き先への不安心理が芽生えれば、観光や旅行に即座に影響が出ることも懸念される³。この対策としては、空港や鉄道など交通インフラにおける情報発信能力の向上が求められる。災害時の運行や復旧状況、外国人観光客への支援状況等を迅速かつ詳らかに発信することは、災害復旧対応への信頼感を高めていくことになる。関西の強固なソフトインフラの魅力と安全を海外に発信していく必要があろう。

なお今般の関空での浸水被害が深刻となった要因として、かねてより地盤沈下が進行していたとの指摘がある。また南海トラフ巨大地震が発生し大津波が発生すれば、海上空港である関空の被害は避けられない。巨大地震や災害等の非常時対応、更新投資のあり方などについて、平時より関

³ 財務省「出入国管理統計」で8月の関空への外国人入国者を国籍別・地域別に見ると、6月以降も中国は増加している一方で、韓国・台湾・香港からの入国者数は3カ月連続で減少している。

西全体として備えておくことも必要であろう。

参考文献

- 稲田義久・下田充(2018)「訪日外国人消費の経済効果 新たな拡張局面は持続するか：比較 2013-17 年」APIR Trend Watch No.48.
- 稲田義久・藤原幸則・木下祐輔(2018)「台風 21 号の関西経済への影響について—関西国際空港の被害に関連して—」APIR Trend Watch No.49.
- 観光庁(2018)「関西インバウンド観光リバイバルプラン」
- 日本政策投資銀行(2018)「2018 年自然災害からの復興と課題～地域と産業のレジリエンス構築に向けて～」
- 内閣府(2018)「平成 30 年台風第 21 号に係る被害状況等について」

(稲田義久・入江啓彰・木下祐輔)

3-2 関西各府県の GRP 早期推計(改訂版)と超短期予測

各県の GRP 確報値(『県民経済計算』)の発表は、国の GDP の公表時期に比して 2 年ほど遅れる。関西 2 府 4 県 GRP の過年度の実績見通しについて、当研究所では独自に早期推計を行っている。2018 年 11 月時点で、県民経済計算の確報値が利用可能となる最新年度は 2015 年度である。2016-17 年度における関西 2 府 4 県の GRP を早期推計した結果は、『Kansai Economic Insight Quarterly No.38』(2018 年 5 月 31 日公表)において既に示した。

ここでは、2016-17 年度の早期推計値の改訂版および 18 年度の超短期予測の結果を示す(早期推計の詳細については、2013 年度関西経済白書を参照されたい)。今回の改訂では、前回推計で一部の月次データについて速報値や予測値を用いていたものを確報値に差し替えた。また今回は参考値として、2018 年度の関西 2 府 4 県 GRP の超短期予測も行った。超短期予測は、以下の手順で行う。①公表済みの 2018 年 8 月までの月次データ(実績値)を用いて時系列モデル(VAR モデル)を推計する。②VAR モデルに直近までの実績値を外挿することにより、2019 年 3 月までの月次データを予測し、2018 年度平均の説明変数値を作成する。③早期推計に用いた GRP 推計式に外挿し、この結果を 2018 年度実質 GRP の超短期予測値とする。なお、②で外挿する際には、一部の月次データでは 18 年 9 月の実績値を用いている。外挿に用いたデータは図表 3-2-1 の通りである。したがって、18 年度の予測結果には関空の一時閉鎖の影響が一部織り込まれている。一方で、10 月以降の事後の回復については、まだデータが得られないため織り込まれていない。このため、18 年度の超短期予測結果については特に読み取りに注意が必要である。

(1) 関西

図表 3-2-2 に今回の早期推計および超短期予測の結果をまとめた。早期推計の改訂の結果、関西 2 府 4 県の実質 GRP(生産側)の合計は、2016 年度が 80.56 兆円、17 年度

が83.01兆円となる。実質成長率は16年度が-0.3%、17年度が+3.0%であったと予測される。

また、超短期予測によると2018年度の関西GRPは、82.45兆円、実質成長率は-0.7%になる。

図表 3-2-1 各府県の採用した月次統計

府県	採用した月次統計	VARでの形式	9月の実績値あり
大阪府	有効求人倍率（原数値）	対数差分（対前年同月）	○
	製造工業生産指数（原数値）	対数差分（対前年同月）	
	生産財出荷指数（季節調整値）	対数差分（対前年同月）	
	百貨店売り場面積当たり販売額（前年同月比）	そのまゝ：前年同月比	○
	輸入通関額（原数値）	対数差分（対前年同月）	○
	所定外労働時間指数（製造業・規模30人以上・原数値）	対数差分（対前年同月）	
兵庫県	有効求人倍率（原数値）	対数差分（対前年同月）	○
	鉱工業生産指数（原数値）	対数差分（対前年同月）	
	機械工業生産指数（季節調整値）	対数差分（対前年同月）	
	実質百貨店販売額（原数値）	対数差分（対前年同月）	
	輸入通関額（兵庫県内・原数値）	対数差分（対前年同月）	
	所定外労働時間指数（全産業・規模30人以上・原数値）	対数差分（対前年同月）	
	企業収益率	対数差分（対前年同月）	
	着工建築物床面積（全建築物・原数値）	対数差分（対前年同月）	
京都府	有効求人倍率（原数値）	対数差分（対前年同月）	○
	鉱工業生産指数（原数値）	対数差分（対前年同月）	
	大型小売店売り場面積当たり販売額（前年同月比）	そのまゝ：前年同月比	○
	着工建築物床面積（全建築物・原数値）	対数差分（対前年同月）	○
	雇用保険受給実人員	対数差分（対前年同月）	○
	在庫率	対数差分（対前年同月）	
滋賀県	有効求人倍率（原数値）	対数差分（対前年同月）	○
	鉱工業生産指数（原数値）	対数差分（対前年同月）	
	大型小売店売り場面積当たり販売額（前年同月比）	対数差分（対前年同月）	○
	着工建築物床面積（全建築物・原数値）	対数差分（対前年同月）	○
	在庫率	対数差分（対前年同月）	
	在庫率	対数差分（対前年同月）	
奈良県	有効求人倍率（季節調整値）	対数差分（対前年同月）	○
	有効求人充足率（原数値）	対数差分（対前年同月）	○
	製造工業生産指数（原数値）	対数差分（対前年同月）	
	稼働率指数（原数値）	対数差分（対前年同月）	
	大型小売店売り場面積当たり販売額	対数差分（対前年同月）	○
	建築着工（全建築物）床面積	対数差分（対前年同月）	○
和歌山県	有効求人率・パート除く（原数値）	対数差分（対前年同月）	
	鉱工業総合（原数値）	対数差分（対前年同月）	
	大型小売店売り場面積当たり販売額（前年同月比）	対数差分（対前年同月）	○
	大口電力使用量（和歌山エリア）	対数差分（対前年同月）	
	所定外労働時間（前年同月比）	対数差分（対前年同月）	
	所定外給与割合（調査産業計）	対数差分（対前年同月）	
	新設住宅着工戸数	対数差分（対前年同月）	

図表 3-2-2 早期推計および超短期予測の結果

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計(関西)
●モデルの適合度							
自由度修正決定係数	0.90	0.87	0.83	0.94	0.65	0.55	-
GRP水準のMAPE(%)	0.42	0.93	1.49	1.16	0.84	1.37	-
GRP成長のMAPE(%)	0.64	1.37	1.53	1.70	1.02	1.81	-
ダービントソン比	2.29	2.13	1.06	2.03	1.81	1.79	-
●実質GRP(兆円)							
FY2015(実績)	38.06	19.86	10.04	5.94	3.48	3.38	80.76
FY2016(早期推計)	37.32	20.03	10.11	6.12	3.55	3.42	80.56
FY2017(早期推計)	38.82	20.53	10.37	6.18	3.65	3.46	83.01
FY2018(超短期予測)	37.80	20.64	10.55	6.24	3.77	3.44	82.45
●実質成長率(%)							
FY2015(実績)	1.5	0.9	4.2	2.5	-0.9	-4.9	1.4
FY2016(早期推計)	-1.9	0.9	0.7	3.2	2.0	1.2	-0.3
FY2017(早期推計)	4.0	2.5	2.6	0.9	2.7	1.1	3.0
FY2018(超短期予測)	-2.6	0.5	1.7	1.0	3.2	-0.3	-0.7
●実質成長率(%)：寄与度ベース							
FY2015(実績)	0.7	0.2	0.5	0.2	0.0	-0.2	1.4
FY2016(早期推計)	-0.9	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.3
FY2017(早期推計)	1.9	0.6	0.3	0.1	0.1	0.0	3.0
FY2018(超短期予測)	-1.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.7

注1) MAPEはMean Absolute Percentage Error(平均絶対誤差率)の略。

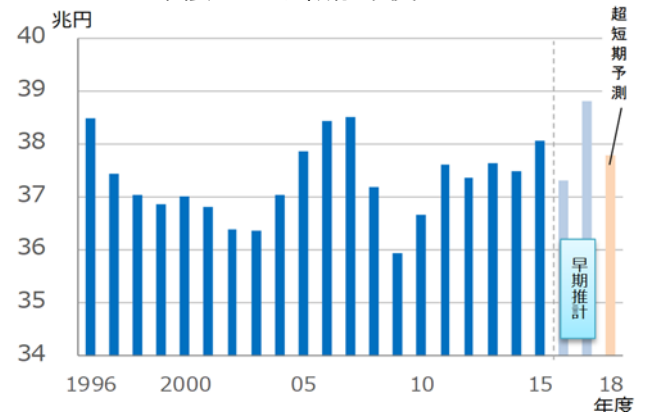
注2) 実質GRPは生産側の連鎖価格表示。

(2) 大阪府

大阪府の実質GRPは、2016年度が37.32兆円、17年度が38.82兆円となる。実質成長率でみると、16年度が-1.9%、17年度が+4.0%となる。16年度はマイナス成長になったが、17年度は大きなプラス成長に転じたと予測される。大阪府のCI一致指数では、15年度からのマイナスの動きから一転して16年度後半に急回復し、17年度中もプラスのトレンドが続いた(大阪府CI一致指数の2015年度平均127.4、16年度平均126.9、17年度平均132.6)。

参考値ではあるが、超短期予測による18年度の実質GRPは37.80兆円であり、成長率でみると-2.6%になる。CI一致指数の18年度の動きも併せると、足下ではマイナス成長にあると予測される。

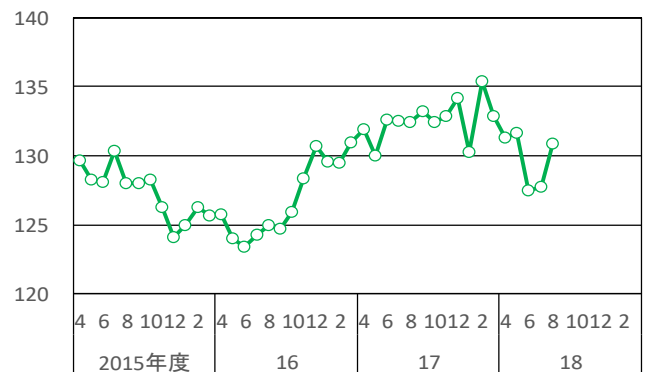
図表 3-2-2 大阪府の実質GRP



出所:2015年度以降はAPIR 推計値。

図表 3-2-3 大阪府のCI一致指数

2010年=100



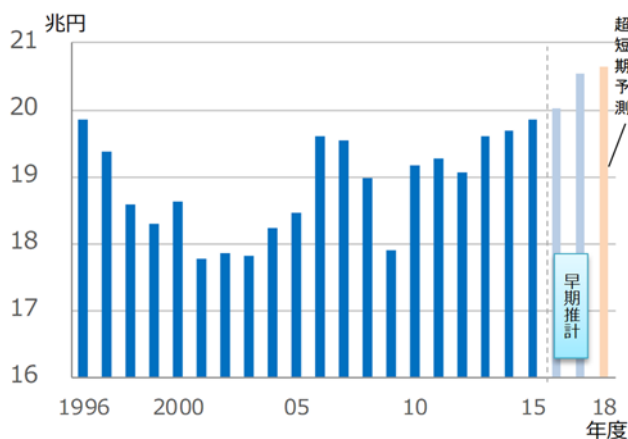
出所:大阪府商工労働部(大阪産業経済リサーチセンター)資料より作成

(3) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は、2016 年度が 20.03 兆円、17 年度が 20.53 兆円となる。実質成長率は 16 年度が +0.9%、17 年度が +2.5% となる。プラス成長が続き、プラス幅も 17 年度では 2% を超える高い成長が達成されたと予測される。一方、兵庫県の CI 一致指数では、16 年度は前年度に比してマイナスであるが、年度終わりあたりから 2017 年度にかけて大きなプラスの動きがみられた（兵庫県 CI 一致指数の 2015 年度平均 113.4、16 年度平均 112.7、17 年度平均 116.4）。

参考値ではあるが、超短期予測による 18 年度の実質 GRP は 20.64 兆円であり、成長率は +0.5% になる。CI 一致指数では、18 年度に入った後の動きはおおむね横ばいである。

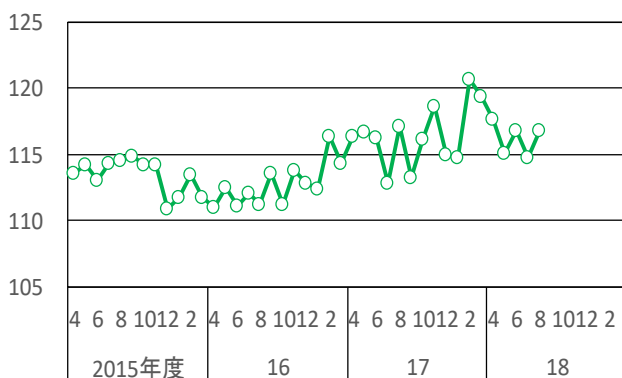
図表 3-2-4 兵庫県の実質 GRP



出所: 2015 年度以降は APIR 推計値。

図表 3-2-5 兵庫県の CI 一致指数

2010 年=100



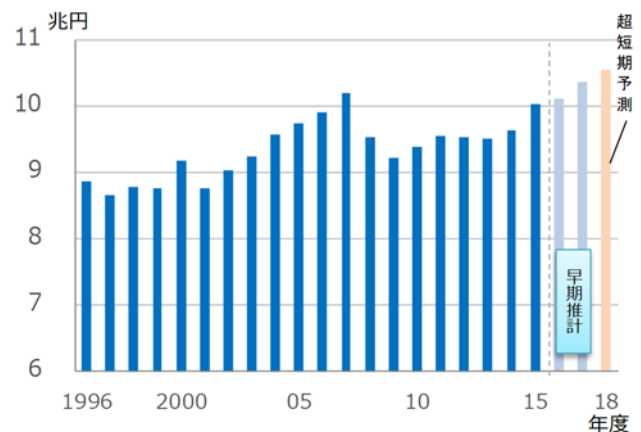
出所: 兵庫県企画県民部統計課資料より作成

(4) 京都府

京都府の実質 GRP は、2016 年度が 10.11 兆円、17 年度が 10.37 兆円となる。また実質成長率は 16 年度が +0.7%、17 年度が +2.6% となる。このように京都府は、プラス成長が続き、17 年度には 2% を超える大きな成長が達成されたと予測される。京都府の GRP と強い相関がある有効求人倍率でも、両年度においてプラスのトレンドが続いたことが確認できる。

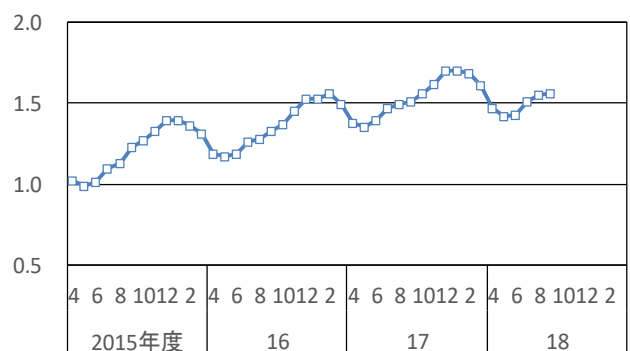
参考値として、超短期予測による 18 年度の実質 GRP は 10.55 兆円であり、成長率でみると +1.7% になる。足下でも成長が続いていると予測される。

図表 3-2-6 京都府の実質 GRP



出所: 2015 年度以降は APIR 推計値。

図表 3-2-7 京都府の有効求人倍率



注: 京都府における GRP と有効求人倍率の相関係数(1998-2015 年度)は 0.88。

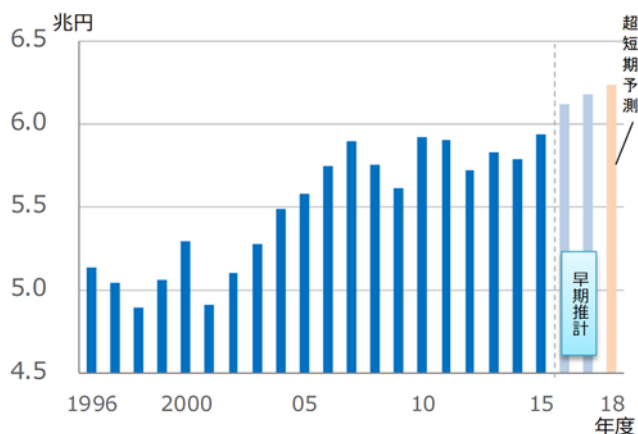
出所: 京都労働局資料より作成

(5) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2016 年度が 6.12 兆円、17 年度が 6.18 兆円、実質成長率は 16 年度が +3.2%、17 年度が +0.9% となる。滋賀県は 16 年度に 3% 強の大きな成長を達成し、17 年度はトーンダウンするが 1% 弱の成長が続いたと予測される。ただし、滋賀県の実質 GRP と強い相関がある在車率(逆数値)の動きでは、17 年度が前年度と比して大きくマイナスとなっている。

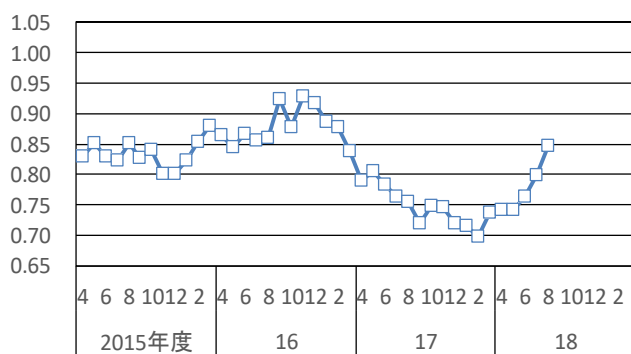
参考値ではあるが、超短期予測の結果、18 年度の実質 GRP は 6.24 兆円であり、成長率でみると +1.0% になる。在車率(逆数値)の 18 年度の動きも合わせると、足下はプラス成長と予測される。

図表 3-2-8 滋賀県の実質 GRP



出所:2015 年度以降は APIR 推計値。

図表 3-2-9 滋賀県の在車率(逆数)



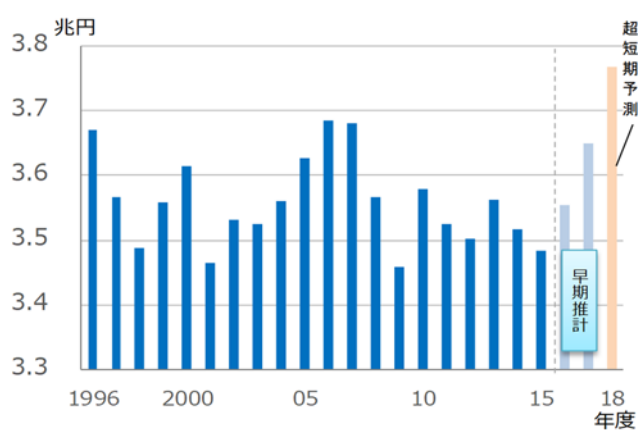
注:在車指数の出荷指数に対する比率。季節調整値(X12ARIMA)。GRP とは逆サイクルの動きのため、逆数としている。なお、滋賀県における GRP と在車率の相関係数(1998-2015 年度)は-0.91。
出所:滋賀県総合政策部統計課資料より作成

(6) 奈良県

奈良県の実質 GRP は、2016 年度が 3.55 兆円、17 年度が 3.65 兆円となる。実質成長率は 16 年度が +2.0%、17 年度が +2.7% となる。奈良県は、この 2 年間で堅調にプラス成長が続いたと予測される。奈良県の CI 一致指数でも、整合的な動きがみられる(奈良県 CI 一致指数の 2015 年度平均 125.9、16 年度平均 128.9、17 年度平均 137.6)。

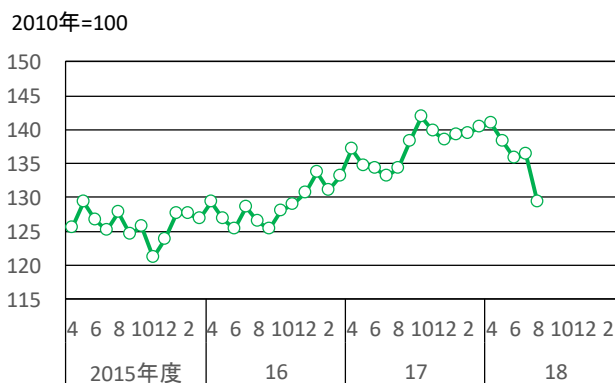
参考値ではあるが、超短期予測の結果、18 年度の実質 GRP は 3.77 兆円であり、成長率でみると +3.2% になる。ただし、CI 一致指数では 18 年度の前半でマイナスの動きがみられ、注意が必要である。

図表 3-2-10 奈良県の実質 GRP



出所:2015 年度以降は APIR 推計値。

図表 3-2-11 奈良県の CI 一致指数

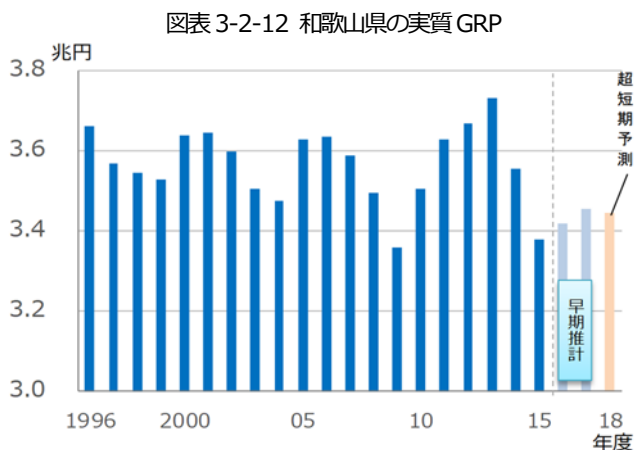


出所:奈良県総務部政務課統計課資料より作成

(7) 和歌山県

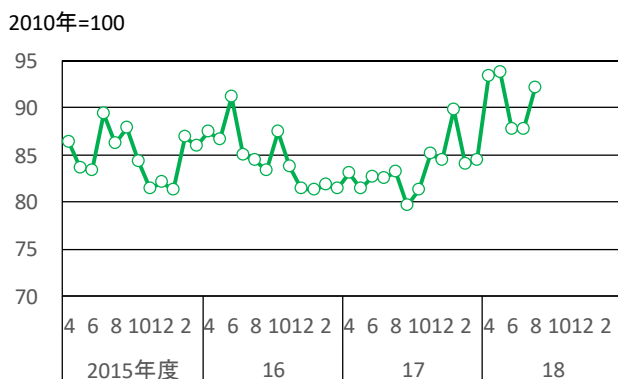
和歌山県の実質 GRP は、2016 年度が 3.42 兆円、17 年度が 3.46 兆円となる。実質成長率は 16 年度が +1.2%、17 年度が +1.1% となる。和歌山県はこの 2 年間で 1% 強のプラス成長が続いたと予測される。一方、和歌山県の CI 一致指数は、17 年度末までゆるやかながらマイナスのトレンドであったが、その後は急回復がみられる(和歌山県 CI 一致指数の 2015 年度平均 84.9、16 年度平均 84.6、17 年度平均 83.5)。

参考値ではあるが、超短期予測の結果、18 年度の実質 GRP は 3.44 兆円であり、成長率でみると -0.3% になり、ほぼ横ばいの傾向になると予測される。



出所:2015 年度以降は APIR 推計値。

図表 3-2-13 和歌山県の CI 一致指数

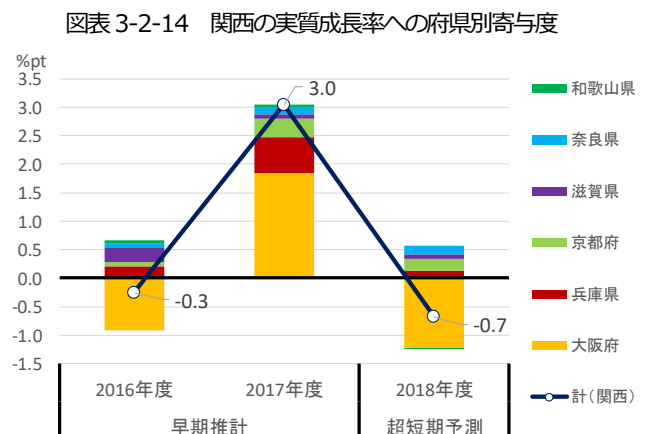


出所：和歌山県企画部企画政策局調査統計課資料より作成

(8) 府県別のまとめ

最後に、図表 3-2-14 に 2016-18 年度の関西経済に対する府県別寄与度を示した。

2016 年度は、大阪府のマイナス幅が大きく、他府県のプラスを相殺した形として関西全体で横ばいの動きとなった。一方、17 年度は、大阪府が大きなプラス幅に転じ、他府県もプラスであったため、関西経済全体でも 3% ほどの成長が達成できたと予測される。参考値としての 2018 年度は、大阪府が再びマイナスとなり、関西全体でも -0.7% になると予測される。



(小川 亮)

予測結果表

連鎖価格方式

年度	今回(11/26)					前回(8/28)		
	2016	2017	2018	2019	2020	2018	2019	2020
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,369	49,980	50,341	50,484	50,574	50,196	50,327	50,303
前年度比(%)	▲ 0.3	1.2	0.7	0.3	0.2	0.7	0.3	▲ 0.0
民間住宅 10億円	2,123	2,086	2,020	2,044	1,999	1,983	2,011	2,015
前年度比(%)	3.9	▲ 1.7	▲ 3.1	1.2	▲ 2.2	▲ 0.6	1.4	0.2
民間企業設備 10億円	10,332	10,765	11,293	11,490	11,625	11,610	11,803	11,982
前年度比(%)	▲ 0.2	4.2	4.9	1.7	1.2	4.6	1.7	1.5
政府最終消費支出 10億円	14,921	15,011	15,086	15,176	15,282	14,807	14,896	15,000
前年度比(%)	0.4	0.6	0.5	0.6	0.7	0.5	0.6	0.7
公的固定資本形成 10億円	3,004	2,974	2,956	2,965	2,974	2,926	2,929	2,958
前年度比(%)	0.5	▲ 1.0	▲ 0.6	0.3	0.3	0.0	0.1	1.0
輸出 10億円	17,880	19,415	19,933	20,508	21,100	20,351	21,090	21,721
前年度比(%)	1.9	8.6	2.7	2.9	2.9	4.1	3.6	3.0
輸入 10億円	17,706	18,339	18,415	18,867	19,213	18,758	19,078	19,240
前年度比(%)	1.9	3.6	0.4	2.5	1.8	1.7	1.7	0.9
純移出 10億円	640	690	722	742	768	852	876	885
実質域内総生産 10億円	80,812	82,891	84,365	84,948	85,385	84,415	85,263	85,928
前年度比(%)	0.1	2.6	1.8	0.7	0.5	1.8	1.0	0.8
内需寄与度(以下%ポイント)	0.0	1.4	1.2	0.5	0.2	1.2	0.5	0.2
内、民需	▲ 0.1	1.3	1.1	0.4	0.1	1.1	0.4	0.1
内、公需	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	0.0	1.2	0.6	0.2	0.3	0.6	0.5	0.6
外、純輸出(海外)	▲ 0.0	1.1	0.5	0.1	0.3	0.6	0.5	0.5
外、純移出(国内)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
名目域内総生産 10億円	83,035	85,167	86,433	87,890	89,499	87,195	88,754	90,424
前年度比(%)	▲ 0.2	2.6	1.5	1.7	1.8	1.9	1.8	1.9
GRPデフレータ 2005年=100	102.7	102.7	102.5	103.5	104.8	103.3	104.1	105.2
前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	1.0	1.3	0.1	0.8	1.1
消費者物価指数 2010年=100	99.9	100.5	101.4	102.9	104.5	101.2	102.7	104.0
前年度比(%)	▲ 0.2	0.6	0.9	1.5	1.6	0.7	1.5	1.3
鉱工業生産指数 2005年=100	105.5	105.5	106.6	107.5	108.5	108.3	109.7	110.4
前年度比(%)	3.2	▲ 0.0	1.0	0.9	0.9	1.1	1.3	0.6
就業者数 千人	10,010	9,970	9,935	9,892	9,844	9,969	9,912	9,856
前年度比(%)	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6
完全失業率(%)	3.5	3.1	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2017年			2018年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
生産	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↓	
貿易	→	↑	→	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
センチメント	↑	↑	↑	↓	↓	→	→	↓	↑	↓	↑	→	↑
消費	→	↑	→	→	→	→	→	↓	→	↓	→	↓	
住宅	→	→	↓	↓	↑	↓	↑	↑	→	→	→	↑	
雇用	↑	↑	↑	↑	→	↑	↓	→	↑	↑	↑	↑	
公共工事	↑	↑	→	↑	↓	→	→	↓	↑	↑	↓	↓	↓
中国	→	→	→	→	→	→	→	→	↓	↓	→	↓	↓

(*トレンドの判断基準)

- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外 は横ばい。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

(注) 『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol.67より引用

主要月次統計

月次統計	17/10M	17/11M	17/12M	18/1M	18/2M	18/3M	18/4M	18/5M	18/6M	18/7M	18/8M	18/9M	18/10M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.3	55.2	56.2	52.4	50.7	50.1	50.1	47.5	48.6	46.7	49.6	48.8	52.5
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	55.6	51.7	49.9	53.4	51.0	52.3	52.1	50.8	52.4	50.8	51.2	52.9	52.8
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	52.0	54.1	53.9	49.9	48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	46.6	48.7	48.6	49.5
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	54.5	53.4	52.7	52.4	51.4	49.6	50.1	49.2	50.0	49.0	51.4	51.3	50.6
消費者心理・小売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	43.6	43.8	43.4	44.4	43.2	42.9	42.9	43.2	43.3	42.9	43.2	42.7	42.6
[関西]〃暮らし向き(原数値)	41.7	41.9	40.9	42.2	40.6	40.6	40.7	41.5	41.5	40.9	41.2	39.6	40.5
[関西]〃収入の増え方(原数値)	41.8	41.9	41.0	42.7	41.8	41.1	41.6	42.1	41.7	41.8	41.8	41.8	40.8
[関西]〃雇用環境(原数値)	47.9	48.2	49.1	49.3	48.2	48.5	47.4	47.1	47.4	47.0	47.9	47.1	46.6
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(原数値)	43.0	43.3	42.7	43.4	42.2	41.3	41.7	42.1	42.4	41.9	41.7	42.2	42.3
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	44.4	44.6	44.6	44.6	44.3	44.3	43.6	43.8	43.7	43.5	43.3	43.4	43.0
[関西]大型小売店販売額(10億円)	310.3	329.4	410.6	332.9	286.3	316.9	305.1	302.8	306.5	331.0	304.9	287.8	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-0.2	1.7	1.0	0.6	-0.1	1.0	0.2	-2.0	0.5	-2.4	-0.2	-2.0	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,588.8	1,671.3	2,092.1	1,682.6	1,456.5	1,635.1	1,556.4	1,566.4	1,603.0	1,700.2	1,575.0	1,513.6	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-0.5	1.4	1.2	0.5	0.5	0.2	-0.1	-1.4	2.1	-1.0	0.6	1.1	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	12,164	11,764	10,224	9,196	11,387	10,788	13,392	14,140	11,737	12,151	11,768	12,545	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-1.5	-4.0	-7.7	-19.4	7.0	-8.5	13.4	27.2	-2.2	-3.6	-0.2	10.5	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	83,057	84,703	76,751	66,358	69,071	69,616	84,226	79,539	81,275	82,615	81,860	81,903	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	-4.8	-0.4	-2.1	-13.2	-2.6	-8.3	0.3	1.3	1.3	-7.1	-0.7	-0.7	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	75.6	76.9	78.6	81.9	84.9	67.1	70.4	66.6	73.1	72.1	78.8	74.8	79.2
[関西]マンション契約率(原数値)	74.2	77.7	74.9	78.1	83.9	67.3	71.0	69.5	75.6	74.0	80.6	72.8	77.7
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	65.7	68.1	74.0	68.1	63.5	73.0	63.3	61.0	64.1	62.6	64.9	68.5	73.1
[首都圏]マンション契約率(原数値)	60.7	67.9	72.5	65.2	65.0	74.7	63.0	62.2	66.0	67.8	64.5	66.5	67.5
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	129.9	85.4	97.5	65.4	49.8	122.2	211.7	116.4	134.5	140.9	95.4	109.3	116.9
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	11.7	13.2	1.8	7.5	-26.9	3.4	4.9	-21.0	9.9	17.1	-7.1	-21.6	-10.0
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,171.2	863.3	797.3	610.1	613.9	1,269.7	2,177.7	1,285.7	1,433.9	1,252.0	1,124.1	1,218.6	1,282.3
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	3.9	5.0	-6.4	-12.8	-20.2	-14.5	5.5	3.5	-5.6	-2.9	-2.2	-7.6	9.5
[関西]建設工事(総合、10億円)	547.9	586.5	608.9	589.9	570.2	558.6	484.7	482.3	513.4	504.7	529.4	554.3	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	-5.6	-1.8	1.6	0.0	-2.2	0.2	2.9	3.7	6.2	0.9	2.5	3.3	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,902.6	4,970.9	5,054.8	4,929.2	4,808.8	4,751.6	3,960.9	3,893.5	4,124.0	4,264.0	4,447.2	4,705.1	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	4.2	4.3	5.4	4.3	3.7	3.1	1.5	-0.2	0.7	0.5	-0.5	0.3	UN
[関西]建設工事(公共工事、10億円)	2,043.9	2,085.1	2,164.5	2,094.8	2,041.1	2,047.6	1,455.3	1,380.9	1,479.7	1,540.2	1,642.2	1,826.6	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	2.2	2.5	4.6	2.2	1.6	0.5	0.3	-3.3	-1.7	-1.8	-4.1	-2.6	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	105.7	108.9	110.7	103.1	105.9	108.3	113.9	106.7	107.7	105.6	108.4	104.3	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	2.2	3.0	1.7	-6.9	2.7	2.3	5.2	-6.3	0.9	-1.9	2.7	-3.7	UN
[関西]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	0.1	1.6	1.3	1.6	-0.8	1.2	5.1	3.5	-1.7	1.0	-0.4	-4.1	UN
[関西]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	7.8	10.2	9.7	6.8	5.6	8.2	3.5	1.0	0.7	-1.7	-3.0	0.0	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	102.2	107.8	108.3	101.1	104.1	104.7	111.1	105.6	105.9	102.9	106.2	99.3	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	1.7	5.5	0.5	-6.6	3.0	0.6	6.1	-5.0	0.3	-2.8	3.2	-7.0	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	124.9	121.2	122.9	122.9	121.9	127.0	127.2	125.5	122.9	120.8	120.2	124.3	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	0.5	-3.0	1.4	0.0	-0.8	4.2	0.2	-1.3	-2.1	-1.7	-0.5	3.1	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	102.8	103.5	105.4	100.7	102.7	104.1	104.6	104.4	102.5	102.3	102.5	102.9	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.5	0.7	1.8	-4.5	2.0	1.4	0.5	-0.2	-1.8	-0.2	0.2	-0.4	UN
[全国]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	2.8	2.4	4.3	2.2	0.7	1.4	3.6	3.3	-0.2	1.2	0.5	-2.9	UN
[全国]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	1.9	2.8	1.9	1.5	1.6	3.9	1.7	2.5	2.4	2.8	3.0	3.5	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	99.4	101.3	103.3	98.7	100.3	101.5	103.1	101.5	101.8	99.8	101.5	101.1	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-0.4	1.9	2.0	-4.5	1.6	1.2	1.6	-1.6	0.3	-2.0	1.7	-2.0	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	110.5	109.8	109.8	109.3	109.9	113.5	112.8	113.5	111.4	111.2	110.8	102.6	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	2.9	-0.6	0.0	-0.5	0.5	3.3	-0.6	0.6	-1.9	-0.2	-0.4	1.2	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.4	1.3	1.7	1.3	0.8	1.6	1.2	1.4	0.5	1.2	0.5	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	1.6	1.4	1.9	1.9	1.0	1.8	1.8	2.1	0.4	2.5	0.8	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.2	0.9	0.9	1.2	1.0	2.0	0.6	2.1	3.3	1.6	0.8	0.8	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.8	2.9	3.2	2.6	2.7	2.7	2.7	2.6	3.0	2.9	2.8	2.9	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.8	2.6	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	3.0	3.0	3.0	3.1	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.38	2.34	2.36	2.37	2.34	2.44	2.39	2.37	2.53	2.54	2.46	2.61	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.49	1.51	1.52	1.54	1.54	1.57	1.56	1.56	1.58	1.60	1.62	1.64	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	160.1	162.8	256.1	-54.7	133.6	368.4	236.3	82.3	268.1	85.6	179.2	180.6	115.9
[関西]輸出(10億円)	1,425.3	1,520.4	1,589.4	1,303.4	1,353.5	1,607.2	1,443.2	1,402.8	1,520.9	1,434.1	1,519.3	1,119.4	1,517.8
[関西]輸出(前年同月比%)	14.4	21.5	12.0	19.5	0.0	8.9	8.1	13.2	9.9	7.9	9.9	-24.5	6.5
[関西]輸入(10億円)	1,265.2	1,357.6	1,333.4	1,358.1	1,220.0	1,238.8	1,207.0	1,320.5	1,252.8	1,348.6	1,340.1	931.7	1,401.9
[関西]輸入(前年同月比%)	20.8	15.5	18.0	5.5	22.3	-1.2	4.0	15.3	3.4	12.9	9.8	-24.4	10.8

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

(出所)『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.67より引用